

## 都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名: 栃木県)

政策目的	政策目標	取組名 ( )	成果目標の具体的な 内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による 評価
				計画時 (平成17年度)	目標 (平成18年度)	事業実施後 (平成18年度)	達成率		
経営力の強化	担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の確保・育成	6,150経営体	6,400経営体	7,352経営体	115%	市町担い手育成総合支援協議会を始めとした関係機関が連携し、認定志向農家のリストアップや相談会、研修会等の開催により認定農業者が確保された。今後とも、認定農業者の経営改善目標の達成のため、担い手育成支援協議会を中心に、積極的に支援活動を展開していく。	115%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加(今後育成すべき農業者等を含む)	担い手への農地利用集積率(18年3月現在) 24.9%	担い手への利用集積率を0.7%増加	担い手への農地利用集積率(19年3月現在) 32.1%	600%	品目横断的経営安定対策に対応した担い手への規模拡大や、農地保有合理化事業を活用した担い手への農地の利用集積推進、遊休農地の解消対策等の普及啓発活動の実施により集積率が向上した。今後、県の目標である50~60%達成に向けさらなる推進が必要である。	600%

※様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じる。

- (注) 1. 産地競争力の強化を目的とする取組名欄の( )内には、対象作物・畜種等名を記入する。  
 2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。  
 3. 都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:栃木県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保		栃木県	農薬飛散防止普及活動 緊急支援	出荷停止日数0日	農薬飛散防止技術の普及 農薬飛散軽減技術研修会の開催	出荷停止日数0日	農薬飛散防止技術の普及 農薬飛散軽減技術研修会の開催 農薬飛散低減実証展示ほの設置	100%	研修会、普及啓発活動等が適切に実施された。	100%
経営力の強化	担い手への農地の利用集積		栃木県	新技術活用優良農地利用高度化支援	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して0.7%増加	検討会の開催、環境実態調査の実施、濃密な技術・経営指導の実施	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して※4.2%の増加	検討会の開催、環境実態調査の実施、濃密な技術・経営指導の実施	600%	各種推進事業により担い手への集積が確実に進んだ。	600%

※様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(2)に準じる。

- (注) 1. 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には今後の改善指導方を記載する。  
 2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。  
 3. 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については、「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。